

令和 4 年度機構・定員等の要求状況

各府省の機構の要求（主なもの）

【警察庁】サイバー空間の脅威に対処するための体制整備

- ・サイバー局の新設

【外務省】外交関係の拡大等や国際博覧会に伴う外交実施体制整備

- ・ 2 公館の新設（在キリバス日本国大使館、在シェムリアップ日本国総領事館（カンボジア））
- ・ 2025 年日本国際博覧会政府代表（特別職）の新設

【環境省】地域脱炭素化の推進のための体制整備

- ・ 地域脱炭素推進審議官の新設

※ 子供に関する様々な課題に総合的に対応する等のための体制整備について、機構・定員ともに、内閣官房において検討中

※ 医薬品やワクチン等の開発・生産・供給全般にわたり強力に推進するための体制整備について、機構・定員ともに、厚生労働省において検討中

※ 重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（第 204 回国会で成立済）の施行（内閣府）その他経済安全保障の確保のための体制整備について、機構・定員ともに、各府省において検討中

各府省の定員の要求

- 定員要求について、新規増員は 5,245 人、各府省が業務改革による定員合理化の取組と併せて行う再配置要求は 2,197 人となっている（このほか、時限増員要求が 1,969 人）。

これら増員の原資となる減員は、業務改革による定員合理化を含め 6,418 人となっている。

（参考）各府省は、合理化目標数の一部について、業務改革による定員合理化の具体的な取組と併せて、再配置の要求を行うことができる（「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（平成 26 年 7 月 25 日閣議決定））。

新規増員要求	業務改革に伴う 再配置要求	減員要求 （増員原資）	差 引
5,245 人	2,197 人	▲6,418 人	1,024 人

※ このほか、時限増員要求が 1,969 人。

- 新規増員要求の大部分は、「令和 4 年度人件費予算の配分の方針」（令和 3 年 7 月 7 日内閣総理大臣決定）に基づき、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（令和 3 年 6 月 18 日閣議決定）等に掲げられた内閣の重要政策に係るものとなっている。

- ・ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症への対応 494 人
- ・ 防災・減災、国土強靱化及び東日本大震災等からの復興への対応 720 人
- ・ 外交・安全保障の実施体制の整備等 875 人
- ・ テロ対策、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策、治安・海上保安の基盤強化 1,822 人
- ・ C I Q の体制整備 579 人

※ 再配置、時限増員を含み、一部重複あり。

なお、新設官職に係る指定職の号俸及び級別定数の要求については、機構・定員要求と一体的に行われている。また、既存官職に係る指定職の号俸及び級別定数の切上げ要求については、33,676 となっている。

令和4年度定員要求について

行政機関名	令和4年度要求					主な新規増員要求事項 【 数字の()は時限増員で、外数 】
	新規増員 (時限増員を除く) ①	業務改革に伴う 再配置要求 ②	減員 ③	差引 ①+②+③	時限増員	
内閣の機関	17	4	▲ 27	▲ 6	(5)	我が国の経済安全保障に係る関連情報の収集・分析体制の整備・強化2、孤独・孤立対策の具体化に係る事務実施のための体制強化2、大阪・関西万博の開催準備(4)
内閣府	258	100	▲ 313	45	(83)	
内閣府本府	39	13	▲ 50	2	(11)	沖縄の産業振興のための体制強化等5(1)、環境要因を考慮した統計や指標についての研究等のための体制整備4、防災対策の充実のための体制整備3
宮内庁	9	5	▲ 15	▲ 1	(0)	三の丸尚蔵館の美術工芸品の積極的な公開・活用や契約等の事務体制の強化 3、職員の働き方改革に対する事務体制の強化 1
公正取引委員会	14	6	▲ 14	6	(11)	フリーランス等との取引に係る法執行力強化のための体制整備6(3)、デジタル市場における競争促進に向けた経済分析等の体制整備8、競争環境の整備に向けた唱導機能強化のための体制整備(8)
国家公安委員会	137	53	▲ 185	5	(37)	サイバー空間の脅威への対処能力の強化86(3)、国際テロ対策・経済安全保障の強化19(8)、警察業務のデジタル化・高度化8(16)、生活の安全を脅かす犯罪対策等の推進24(10)
個人情報保護委員会	0	0	▲ 1	▲ 1	(0)	
カジノ管理委員会	20	0	0	20	(0)	厳格なカジノ規制に係る執行体制の更なる強化20
金融庁	34	21	▲ 37	18	(0)	地域経済再生のための取組等5、金融サービス仲介業者の監督・大手資金決済業者の検査・監督のための体制整備等7、海外事業者や高度外国人材受入、サステナブルファイナンスの推進及びマネロン・テロ資金供与対策のための体制整備等22
消費者庁	5	2	▲ 11	▲ 4	(24)	特定商取引法等の改正に伴う執行体制強化3(7)、取引DPF法の実効的な運用のための体制整備1(4)、ヘルスケア関連不当表示の監視強化(2)、食品安全に係るリスコミ体制強化(2)
デジタル庁	0	0	0	0	(0)	
復興庁	0	0	0	0	(0)	
総務省	79	1	▲ 65	15	(6)	
総務省(除く公調委)	79	0	▲ 64	15	(6)	情報通信行政の改革8、デジタル・ガバメントの推進6、民間におけるDXの加速・低消費電力の実現14、情報通信環境の推進・サイバーセキュリティの確保13(1)、地方の一般財源総額の確保等4(1)、EBPM推進及び基盤統計の整備10
公害等調整委員会	0	1	▲ 1	0	(0)	
法務省	1,122	427	▲ 1,099	450	(122)	出入国管理体制及び在留管理体制の充実強化326(9)、刑務所等体制等の充実強化363、検察体制の充実強化188、法務局体制の充実強化139(28)、保護観察体制等の充実強化67(23)、公安調査体制の充実強化25(62)
外務省	118	56	▲ 141	33	(91)	二国間・地域情勢への対応 19(21)、積極的平和主義に基づく平和と安定の確保及び戦略的対外発信 52(31)、経済外交の推進及び地球規模課題への貢献 14(18)、邦人援護を含む外交実施体制の強化 33(21)
財務省	1,095	573	▲ 1,433	235	(86)	財務局78(6)(相続等により取得した土地所有権の国庫帰属に関する対応50等)、税関267(60)(訪日外国人旅行者に対する円滑な通関体制の実現196等)、国税庁736(16)(消費税の軽減税率制度の実施や不正還付への対応290等)
文部科学省	44	15	▲ 52	7	(33)	教育再生の推進に向けた体制整備20(8)、科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた体制整備12(1)、文化芸術・スポーツ立国の実現に向けた体制整備10(24)
厚生労働省	608	249	▲ 717	140	(518)	新型コロナウイルス感染症及び今後の健康危機管理事案対応の強化51(71)、検疫所における検疫体制の強化140、雇用の維持・確保、労働移動の推進等に向けた雇用支援体制の強化199、長時間労働の是正等の労働環境整備に向けた監督体制の強化104
農林水産省	385	74	▲ 483	▲ 24	(25)	「みどりの食料システム戦略」等の推進40、農林水産物・食品の輸出拡大64(1)、人・農地など関連施策の見直し28、農地・農業用施設・山地災害に係る防災・減災及び国土強靱化66、国内防疫及び水際検疫の強化50、森林・林業・木材産業の成長産業化55、水産業の成長産業化20(8)
経済産業省	124	94	▲ 206	12	(31)	「経済」×「環境」の好循環42、「デジタル」前提の経済・社会運営17、「経済」×「安保」の同時実現13、中小企業・地域・人材の強化17(16)、知的財産政策の推進35(15)
国土交通省	995	460	▲ 1,384	71	(645)	防災・減災、国土強靱化の取組等の体制強化216(367)、戦略的海上保安体制の構築318(12)、公共交通の安全確保等の体制強化154(19)、持続的な地域社会の形成及び経済成長を支える基盤強化245(163)、気象予測の精度向上等のための体制強化59(83)
環境省	60	18	▲ 97	▲ 19	(252)	地域脱炭素ロードマップの実現など2030年温室効果ガス46%削減目標の達成・50%の高みへの挑戦(165)、プラスチック資源循環等の推進(15)、戦略的広報、ワークライフバランス・業務効率化推進等のための体制強化27(2)、原子力規制庁の体制強化28(46)
防衛省	340	126	▲ 401	65	(72)	新領域を含む統合運用や従来領域に必要な防衛力の強化134(17)、先端技術の研究開発をはじめとする防衛分野での技術的優越の確保や防衛産業基盤の強化のための体制強化100(16)、安全保障協力の強化・日米同盟の強化19(31)、人的基盤の強化39(3)、真に実効的な防衛力を構築するための増員48(5)
計	5,245	2,197	▲ 6,418	1,024	(1,969)	

(注1)振替(業務改革に伴う再配置による増減を除いたもの)は含まない。

(注2)「新規増員」(①欄)には、時限増員(1,969人)を含まない。